

地域福祉活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	經常経費補助金収入	9,636,000	8,541,957	1,094,043
	都道府県補助金収入	50,000	50,000	
	県補助金収入	50,000	50,000	
	市区町村補助金収入	9,586,000	8,491,957	1,094,043
	町補助金収入	9,586,000	8,491,957	1,094,043
	受託金収入	3,432,000	1,797,224	1,634,776
	市区町村受託金収入	3,432,000	1,797,224	1,634,776
	町受託金収入	3,432,000	1,797,224	1,634,776
	事業収入	15,000	1,250	13,750
	利用料収入	15,000	1,250	13,750
	負担金収入	30,000	28,500	1,500
	負担金収入	30,000	28,500	1,500
	事業負担金収入	30,000	28,500	1,500
	その他の収入	1,000		1,000
	雑収入	1,000		1,000
	雑収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	13,114,000	10,368,931	2,745,069
	人件費支出	7,894,000	6,466,311	1,427,689
	職員給料支出	3,410,000	3,361,287	48,713
	職員俸給支出	2,891,000	2,890,500	500
	職員諸手当支出	519,000	470,787	48,213
	職員賞与支出	1,083,000	1,082,380	620
	非常勤職員給与支出	2,280,000	1,040,769	1,239,231
	法定福利費支出	1,121,000	981,875	139,125
	事業費支出	7,011,000	5,190,253	1,820,747
	諸謝金支出	136,000	5,610	130,390
	給食費支出	30,000	25,740	4,260
	水道光熱費支出	190,000	190,000	
	消耗器具備品費支出	870,000	495,200	374,800
	印刷製本費支出	192,000	153,692	38,308
	保険料支出	341,000	297,833	43,167
	車輛費支出	1,610,000	1,071,182	538,818
	役職員旅費支出	4,000		4,000
	修繕費支出	394,000	59,616	334,384
	通信運搬費支出	233,000	128,080	104,920
	会議費支出	20,000		20,000
	業務委託費支出	2,867,000	2,669,040	197,960
	手数料支出	124,000	94,260	29,740
	事務費支出	105,000	70,300	34,700
	旅費交通費支出	12,000	1,200	10,800
	租税公課支出	93,000	69,100	23,900
	助成金支出	204,000	203,549	451
	助成金支出	204,000	203,549	451
	助成金支出	204,000	203,549	451
	負担金支出	30,000		30,000
	負担金支出	30,000		30,000
	研修会負担金支出	30,000		30,000
	事業活動支出計(2)	15,244,000	11,930,413	3,313,587
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,130,000	△1,561,482	△568,518
施設整備等に	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等に	支			

地域福祉活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	拠点区分間繰入金収入	2,589,000	2,003,462	585,538
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,589,000	2,003,462	585,538
	その他の活動収入計(7)	2,589,000	2,003,462	585,538
	支			
	拠点区分間繰入金支出	395,000	394,580	420
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用支出	395,000	394,580	420
	出			
	その他の活動支出計(8)	395,000	394,580	420
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,194,000	1,608,882	585,118
	予備費支出(10)	60,000	—	60,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,000	47,400	△43,400
前期末支払資金残高(12)		205,000	205,655	△655
当期末支払資金残高(11)+(12)		209,000	253,055	△44,055

地域福祉活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	經常経費補助金収益	8,541,957	8,253,077	288,880
		都道府県補助金収益	50,000	50,000	
		県補助金収益	50,000	50,000	
		市区町村補助金収益	8,491,957	8,203,077	288,880
		町補助金収益	8,491,957	8,203,077	288,880
		受託金収益	1,797,224	2,787,667	△990,443
		市区町村受託金収益	1,797,224	2,787,667	△990,443
		町受託金収益	1,797,224	2,787,667	△990,443
	益	事業収益	1,250		1,250
		利用料収益	1,250		1,250
		負担金収益	28,500	19,000	9,500
		負担金収益	28,500	19,000	9,500
		事業負担金収益	28,500	19,000	9,500
		サービス活動収益計(1)	10,368,931	11,059,744	△690,813
	サービス活動増減の部	費	人件費	6,466,311	7,275,790
		職員給料	3,361,287	3,299,610	61,677
		職員俸給手当	2,890,500	2,858,100	32,400
		職員諸手当	470,787	441,510	29,277
		職員賞与	1,082,380	1,070,498	11,882
		非常勤職員給与	1,040,769	1,892,800	△852,031
		法定福利費	981,875	1,012,882	△31,007
		事業費	5,259,353	5,397,609	△138,256
		諸謝金	5,610		5,610
		給食費	25,740	19,800	5,940
		水道光熱費	190,000	140,000	50,000
		消耗器具備品費	495,200	411,287	83,913
		印刷製本費	153,692	108,148	45,544
		保険料	297,833	287,970	9,863
		車輛費	1,071,182	1,094,444	△23,262
		修繕費	59,616	362,404	△302,788
		通信運搬費	128,080	122,334	5,746
		業務委託費	2,669,040	2,680,920	△11,880
		手数料	94,260	78,202	16,058
		租税公課	69,100	56,100	13,000
		旅費交通費		36,000	△36,000
		委員等旅費		36,000	△36,000
		事務費	1,200	12,400	△11,200
		旅費交通費	1,200	3,600	△2,400
		租税公課		8,800	△8,800
		助成金費用	203,549	104,500	99,049
		助成金費用	203,549	104,500	99,049
		助成金費用	203,549	104,500	99,049
		負担金費用		39,000	△39,000
		負担金費用		39,000	△39,000
		研修会負担金費用		39,000	△39,000
		サービス活動費用計(2)	11,930,413	12,829,299	△898,886
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,561,482	△1,769,555	208,073	
サービス活動外増減	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減	費				
	用				

地域福祉活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,561,482	△1,769,555	208,073
特 別 増 減 の 部	収 益 拠点区分間繰入金収益	2,003,462	2,205,769	△202,307
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,003,462	2,205,769	△202,307
	特別収益計(8)	2,003,462	2,205,769	△202,307
	費 用 拠点区分間繰入金費用	394,580	390,104	4,476
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	394,580	390,104	4,476
	特別費用計(9)	394,580	390,104	4,476
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,608,882	1,815,665	△206,783
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		47,400	46,110	1,290
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	205,657	159,547	46,110
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	253,057	205,657	47,400
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		253,057	205,657	47,400

地域福祉活動事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	3,708,851	3,084,166	0006 流動負債	3,455,796	2,878,511
0352 現金預金	3,690,715	2,878,397	2112 事業未払金	3,455,796	2,878,511
1131 事業未収金	18,136	205,769	負債の部合計	3,455,796	2,878,511
0002 固定資産	2	2	純 資 産 の 部		
0004 その他の固定資産	2	2	0012 次期繰越活動増減差額	253,057	205,657
1316 器具及び備品	2	2	3311 次期繰越活動増減差額	253,057	205,657
			3312 (うち当期活動増減差額)	47,400	46,110
			純資産の部合計	253,057	205,657
資産の部合計	3,708,853	3,084,168	負債及び純資産の部合計	3,708,853	3,084,168
					624,685

計算書類に対する注記 (地域福祉活動事業区分)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産・・・該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域福祉活動事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - (4) サービス区分
 - ① ボランティアセンター事業
 - ② ファミリーサポートセンター事業
 - ③ 在宅介護者支援事業
 - ④ ひとり暮らし高齢者自立支援事業
 - ⑤ 福祉バス運行事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	510,300	510,298	2
合 計	510,300	510,298	2
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	18,136	0	18,136
合 計	18,136	0	18,136
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	3,690,715
			小計			3,690,715
事業未収金		—		—	—	18,136
流動資産合計						3,708,851
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	高齢者疑似体験セット	—		510,300	510,298	2
その他の固定資産合計						2
固定資産合計						2
資産合計						3,708,853
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業務委託費ほか	—		—	—	3,455,796
流動負債合計						3,455,796
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						3,455,796
差引純資産						253,057

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,712,000	1,711,662	338
	共同募金配分金収入	1,712,000	1,711,662	338
	一般募金配分金収入	1,079,000	1,079,653	△653
	歳末たすけあい配分金収入	633,000	632,009	991
	負担金収入	525,000	482,400	42,600
	負担金収入	525,000	482,400	42,600
	事業負担金収入	525,000	482,400	42,600
	事業活動収入計(1)	2,237,000	2,194,062	42,938
	支出			
	人件費支出	344,000	326,400	17,600
	非常勤職員給与支出	344,000	326,400	17,600
	事業費支出	1,684,000	1,161,856	522,144
	給食費支出	780,000	585,820	194,180
	消耗器具備品費支出	310,000	118,582	191,418
	印刷製本費支出	48,000	48,000	
	保険料支出	74,000	71,310	2,690
	車両費支出	79,000	42,996	36,004
	委員等旅費支出	87,000	87,000	
	修繕費支出	58,000	19,470	38,530
	通信運搬費支出	60,000	24,150	35,850
	手数料支出	188,000	164,528	23,472
	事務費支出	23,000	20,000	3,000
	会議費支出	3,000		3,000
	諸会費支出	20,000	20,000	
	助成金支出	297,000	246,800	50,200
	助成金支出	297,000	246,800	50,200
	助成金支出	297,000	246,800	50,200
	事業活動支出計(2)	2,348,000	1,755,056	592,944
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△111,000	439,006	△550,006
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	25,000		25,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	25,000		25,000
	その他の活動収入計(7)	25,000		25,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,000		25,000
予備費支出(10)		25,000		25,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△111,000	439,006	△550,006
前期末支払資金残高(12)		2,961,000	2,962,294	△1,294
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,850,000	3,401,300	△551,300

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	經常経費補助金収益	1,711,662	1,672,172	39,490
		共同募金配分金収益	1,711,662	1,672,172	39,490
		一般募金配分金収益	1,079,653	1,075,803	3,850
		歳末たすけあい配分金収益	632,009	596,369	35,640
	益	負担金収益	482,400	321,600	160,800
		負担金収益	482,400	321,600	160,800
		事業負担金収益	482,400	321,600	160,800
	サービス活動収益計(1)		2,194,062	1,993,772	200,290
	費	人件費	326,400	40,320	286,080
		非常勤職員給与	326,400	40,320	286,080
		事業費	1,161,856	902,024	259,832
		給食費	585,820	377,177	208,643
		消耗器具備品費	118,582	80,692	37,890
		印刷製本費	48,000	44,000	4,000
		保険料	71,310	52,040	19,270
		車両費	42,996	80,867	△37,871
		修繕費	19,470	10,670	8,800
		通信運搬費	24,150	34,980	△10,830
		手数料	164,528	149,598	14,930
		租税公課		41,000	△41,000
旅費交通費		87,000	31,000	56,000	
委員等旅費		87,000	31,000	56,000	
事務費		20,000		20,000	
諸会費		20,000		20,000	
助成金費用		246,800	162,500	84,300	
助成金費用		246,800	162,500	84,300	
助成金費用		246,800	162,500	84,300	
減価償却費		325,290	495,981	△170,691	
減価償却費	325,290	495,981	△170,691		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△366,670	156,250		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△366,670	156,250		
サービス活動費用計(2)		1,869,926	1,234,155	635,771	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		324,136	759,617	△435,481	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
經常増減差額(7)=(3)+(6)		324,136	759,617	△435,481	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		324,136	759,617	△435,481	
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)		3,504,765	2,745,148	759,617
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,828,901	3,504,765	324,136
	基本金取崩額(14)				

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,828,901	3,504,765	324,136

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	3,502,235	3,012,278	0006 流動負債	100,935
0352 現金預金	3,502,235	3,012,278	2112 事業未払金	99,735
0002 固定資産	1,196,621	1,521,911	2141 前受金	1,200
0004 その他の固定資産	1,196,621	1,521,911	負債の部合計	100,935
1315 車輦運搬具	1,080,293	1,375,883	純 資 産 の 部	
1316 器具及び備品	116,328	146,028	0010 国庫補助金等特別積立金	769,020
			3211 国庫補助金等特別積立金	769,020
			0012 次期繰越活動増減差額	3,828,901
			3311 次期繰越活動増減差額	3,828,901
			3312 (うち当期活動増減差額)	324,136
			純資産の部合計	4,597,921
資産の部合計	4,698,856	4,534,189	負債及び純資産の部合計	4,698,856
				164,667

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業区分)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産・・・該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
 - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (4) サービス区分
 - ①一般募金配分金事業
 - ②地域歳末たすけあい事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,406,900	8,326,607	1,080,293
器具備品	508,505	392,177	116,328
合 計	9,915,405	8,718,784	1,196,621
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	0	0	0
合 計	0	0	0
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	3,502,235
			小計			3,502,235
流動資産合計						3,502,235
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スペースほか3台	—		9,406,900	8,326,607	1,080,293
器具及び備品	共同募金テントほか	—		508,505	392,177	116,328
その他の固定資産合計						1,196,621
固定資産合計						1,196,621
資産合計						4,698,856
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	99,735
前受金		—		—	—	1,200
流動負債合計						100,935
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						100,935
差引純資産						4,597,921

ホームヘルプサービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入支	収 入			
	経常経費補助金収入	17,000	16,019	981
	その他の補助金収入	17,000	16,019	981
	その他の補助金収入	17,000	16,019	981
	介護保険事業収入	22,363,000	23,025,183	△662,183
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	15,580,000	15,925,545	△345,545
	介護報酬収入	15,580,000	15,925,545	△345,545
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	5,592,000	5,846,876	△254,876
	介護負担金収入 (一般)	5,592,000	5,846,876	△254,876
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,191,000	1,252,762	△61,762
	事業費収入	936,000	1,093,273	△157,273
	事業費負担金収入 (公費)	115,000	5,756	109,244
	事業負担金収入 (一般)	140,000	153,733	△13,733
	障害福祉サービス等事業収入	99,000		99,000
	自立支援給付費収入	90,000		90,000
	介護給付費収入	90,000		90,000
	利用者負担金収入	9,000		9,000
	利用者負担金収入	9,000		9,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	その他の収入	111,000	110,000	1,000
	雑収入	111,000	110,000	1,000
	雑収入	111,000	110,000	1,000
	事業活動収入計(1)	22,591,000	23,151,202	△560,202
	支 出			
	人件費支出	21,876,000	21,123,645	752,355
	職員給料支出	12,867,000	12,416,036	450,964
	職員俸給支出	11,360,000	10,999,200	360,800
	職員諸手当支出	1,507,000	1,416,836	90,164
	職員賞与支出	2,582,000	2,581,970	30
	非常勤職員給与支出	3,512,000	3,320,474	191,526
	法定福利費支出	2,915,000	2,805,165	109,835
	事業費支出	4,815,000	3,532,878	1,282,122
	介護用品費支出	102,000	54,374	47,626
	医薬品費支出	22,000	9,590	12,410
	水道光熱費支出	2,160,000	1,475,492	684,508
	消耗器具備品費支出	379,000	85,736	293,264
	印刷製本費支出	130,000	68,000	62,000
	保険料支出	65,000	64,754	246
	賃借料支出	651,000	639,684	11,316
	車両費支出	609,000	539,686	69,314
	修繕費支出	140,000	86,746	53,254
	通信運搬費支出	101,000	98,555	2,445
	手数料支出	456,000	410,261	45,739
	事務費支出	110,000	86,703	23,297
	福利厚生費支出	78,000	71,703	6,297
	旅費交通費支出	8,000		8,000
	諸会費支出	24,000	15,000	9,000
	利用者負担軽減額	12,000		12,000
	利用者負担軽減額	12,000		12,000
	負担金支出	45,000	11,000	34,000
	負担金支出	45,000	11,000	34,000
	研修会負担金支出	45,000	11,000	34,000
	事業活動支出計(2)	26,858,000	24,754,226	2,103,774
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,267,000	△1,603,024	△2,663,976
施設	収 入			
	施設整備等収入計(4)			

ホームヘルプサービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支 出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	988,000	987,868	132
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用支出	988,000	987,868	132
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	988,000	987,868	132
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△988,000	△987,868	△132
	予備費支出(10)	110,000	—	110,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,365,000	△2,590,892	△2,774,108
	前期末支払資金残高(12)	10,130,000	10,130,664	△664
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,765,000	7,539,772	△2,774,772

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

ホームヘルプサービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	經常経費補助金収益	16,019	13,000	3,019		
		その他の補助金収益	16,019	13,000	3,019		
		その他の補助金収益	16,019	13,000	3,019		
		介護保険事業収益	23,025,183	17,531,222	5,493,961		
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	15,925,545	11,161,494	4,764,051		
		介護報酬収益	15,925,545	11,161,494	4,764,051		
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	5,846,876	5,468,168	378,708		
		介護負担金収益(一般)	5,846,876	5,468,168	378,708		
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,252,762	731,462	521,300		
		事業費収益	1,093,273	649,140	444,133		
	費用	事業費負担金収益(公費)	5,756		5,756		
		事業負担金収益(一般)	153,733	82,322	71,411		
		その他の事業収益		170,098	△170,098		
		補助金事業収益		170,098	△170,098		
		その他の収益	110,000	64,152	45,848		
		その他の収益	110,000	64,152	45,848		
		雑収益	110,000	64,152	45,848		
		サービス活動収益計(1)	23,151,202	17,608,374	5,542,828		
		サービス活動外増減の部	費用	人件費	21,123,645	15,987,800	5,135,845
				職員給料	12,416,036	9,064,064	3,351,972
職員俸給手当	10,999,200			7,907,100	3,092,100		
職員諸手当	1,416,836			1,156,964	259,872		
職員賞与	2,581,970			1,453,368	1,128,602		
非常勤職員給与	3,320,474			3,408,187	△87,713		
法定福利費	2,805,165			2,062,181	742,984		
事業費	3,532,878			3,872,205	△339,327		
介護用品費	54,374			4,346	50,028		
医薬品費	9,590			9,590			
水道光熱費	1,475,492			1,554,010	△78,518		
消耗器具備品費	85,736			387,775	△302,039		
印刷製本費	68,000			36,868	31,132		
保険料	64,754			138,740	△73,986		
賃借料	639,684			587,984	51,700		
車輛費	539,686			659,154	△119,468		
修繕費	86,746			47,542	39,204		
通信運搬費	98,555			97,405	1,150		
手数料	410,261			337,191	73,070		
租税公課				11,600	△11,600		
事務費	86,703			102,449	△15,746		
福利厚生費	71,703			63,049	8,654		
租税公課				15,400	△15,400		
諸会費	15,000			24,000	△9,000		
負担金費用	11,000			8,000	3,000		
負担金費用	11,000			8,000	3,000		
研修会負担金費用	11,000			8,000	3,000		
サービス活動費用計(2)	24,754,226			19,970,454	4,783,772		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,603,024	△2,362,080	759,056			
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)					
	費用						

ホームヘルプサービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,603,024	△2,362,080	759,056
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	987,868	566,552	421,316
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	987,868	566,552	421,316
	特別費用計(9)	987,868	566,552	421,316
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△987,868	△566,552	△421,316
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,590,892	△2,928,632	337,740
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	10,130,669	13,059,301	△2,928,632
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,539,777	10,130,669	△2,590,892
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,539,777	10,130,669	△2,590,892

ホームヘルプサービス事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	8,938,099	11,343,695	0006 流動負債	1,398,327
0352 現金預金	5,389,121	8,462,239	2112 事業未払金	1,398,327
1131 事業未収金	3,548,978	2,881,456	負債の部合計	1,398,327
0002 固定資産	5	5	純 資 産 の 部	
0004 その他の固定資産	5	5	0012 次期繰越活動増減差額	7,539,777
1315 車輛運搬具	5	5	3311 次期繰越活動増減差額	7,539,777
			3312 (うち当期活動増減差額)	△2,590,892
			純資産の部合計	7,539,777
資産の部合計	8,938,104	11,343,700	負債及び純資産の部合計	8,938,104
				△2,405,596

計算書類に対する注記 (ホームヘルプサービス事業区分)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産・・・該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
 - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - (4) サービス区分
 - ①訪問介護事業
 - ②障害者総合支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,399,138	5,399,133	5
合 計	5,399,138	5,399,133	5
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	3,548,978	0	3,548,978
合 計	3,548,978	0	3,548,978
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	5,389,121
			小計			5,389,121
事業未収金	福島県国保連合会ほか	—		—	—	3,548,978
流動資産合計						8,938,099
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	N-WGNほか4台	—		5,399,138	5,399,133	5
その他の固定資産合計						5
固定資産合計						5
資産合計						8,938,104
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	保守料ほか	—		—	—	1,398,327
流動負債合計						1,398,327
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						1,398,327
差引純資産						7,539,777